

JILPT 資料シリーズ

No.106 2012年 3月

# 東日本大震災の雇用対策を考えるための事例研究

—雲仙普賢岳噴火、阪神・淡路大震災、中越地震、能登半島地震、中越沖地震—



# 東日本大震災の雇用対策を考えるための事例研究

— 雲仙普賢岳噴火、阪神・淡路大震災、中越地震、能登半島地震、中越沖地震 —

独立行政法人 労働政策研究・研修機構

The Japan Institute for Labour Policy and Training

## まえがき

2011年3月11日に発生した東日本大震災は、地震そのものの被害にくわえ直後に発生した津波被害や原子力発電所の事故による被害が複合し、東北をはじめとした地域に甚大な被害をもたらした。現時点までの死者・行方不明者数は約2万人におよび、失業者数は岩手、宮城、福島 の3県で約22万人と前年比1.5倍にまで増加している。

本調査では、被災者の置かれた過酷な状況を少しでも改善するために、微力かもしれないが雇用面での問題に焦点を当てて議論を展開することとした。具体的には、過去の大災害時に実施された雇用政策を整理・検討することにより、東日本大震災における雇用政策を検討する上で役に立つ資料の提供を目指した。

事例の選定にあたっては、東日本大震災の被害が都市部、沿岸部さらには農村部など広範囲に及んでいることを踏まえ、都市部での災害と沿岸部・農村部を含む地域での災害を調査対象として取り上げた。すなわち、都市部での災害事例としては、1995年に発生した阪神・淡路大震災を、沿岸部や農村部の事例としては、1990年に発生した雲仙普賢岳噴火、2004年に発生した中越地震、2007年に発生した能登半島地震と中越沖地震を取り上げた。

なお、本調査が検討した雇用政策の多くは、雇用政策の中でも復旧・復興の初期段階において重要になる雇用政策である。結果、それ以降のステージで重要性が増してくる、産業政策との関連性が強い雇用政策についてはあまり検討していない。しかしながら、労働需要には派生需要であるという性質がある以上、雇用政策を議論する上で産業政策との関連を考慮することは重要である。両政策をリンクさせた上での調査・研究は、今後検討すべき大きな課題である。

付言しておく、本調査にまとめられた結果や含意は、今回の公表に先だって既に関係機関に報告されている。

最後になったが、東日本大震災で亡くなられた方々に心より哀悼の意を表すると共に、被災された方々にお見舞い申し上げたい。本調査が、被災地の復旧・復興に少しでも役に立てば幸いである。

2012年3月

独立行政法人 労働政策研究・研修機構  
理事長 山口 浩 一 郎

## 執筆担当者

氏名	所属	担当章
おおたに  ごう 大谷  剛	労働政策研究・研修機構 労働経済分析部門  副主任研究員	総論 第2章
なかむら  りょうじ 中村  良二	労働政策研究・研修機構 就業環境・ワークライフバランス部門  主任研究員	第1章
わたなべ  ひろあき 渡邊  博顕	労働政策研究・研修機構 労働経済分析部門  副統括研究員	第3章

# 目次

総論	本調査の目的と結果の概要	1
1	本調査の目的	1
2	各章の要約	2
第1章	雲仙普賢岳噴火に伴う災害に関する雇用政策	5
1	災害と復興の特徴	5
2	雇用関連の支出の状況	7
3	むすびにかえて—今後の災害復興を考えるための検討—	17
第2章	阪神・淡路大震災時における雇用政策	23
1	実施された雇用政策とそれに対する評価—先行研究のサーベイより	23
2	聞き取り調査	26
3	小括	34
第3章	平成16年新潟県中越地震および平成19年能登半島地震、 新潟県中越沖地震の事例	37
1	はじめに	37
2	中越地震の影響	39
3	能登半島地震の影響	42
4	中越沖地震の影響	44
5	中越地震、能登半島地震、中越沖地震の復興対策の概要	45
6	基金による復旧・復興支援の概要	54
7	まとめ—東日本大震災復興の雇用創出、就業支援への含意—	65